

研修員受入実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化		
27～63年度	80	436	82	366	458	281	356	99	64	105	42	726	81	97	28	981	28	136	60	54	8,215,378
63年度	7	36	7	18	44	8	22	26	10	14	4	104	5	11	8	162	9	12	7		
		3		2			11	1	6	6	1					7		2			
	7	39	7	20	44	8	33	27	16	20	5	104	5	11	8	169	9	14	7		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化		
短期	3	27	1	23	8		38	14	23	33		107	6	4	52	10	4	1	2		
長期	1		4	27	12	7	10	6	17	14		57		1	37	4	1				
分類不能	4			52	32	14	43	3	4	3	5	39	2	5	19		15		4		
合計	8	27	5	102	52	21	91	23	44	50	5	183	8	10	108	14	20	1	6		7,707,856
短期		3	1	3	4		9	7	7	8		19		4	8	5		1			
		1						1							4						
		4	1	3	4		9	8	7	8		19		4	12	5		1			
			1	5	1	1		3	2	2		9		1		2	1				
長期	1		2	6	3	1	1	2	9	6		13			11	1					
		1	3	11	4	2	1	5	11	8		22		1	11	3	1				
合計	3	2	8	5	1	9	10	9	10	10		28		5	8	7	1	1	1		
短期	1	1	2	6	3	1	1	3	9	6		13			15	1					
	1	4	4	14	8	2	10	13	18	16		41		5	23	8	1	1			

調査団派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光
27～63年度	2,948	296	30	230	663	309	122	205	37	95	74	108	182	264	80	152	13	88	13,385,491
63年度	319	4	3	33	55	69	8	12	7	10	6	40	6	6	29	19	9	9	
	8	4													4				1,561,793
	327	4	7	33	55	69	8	12	7	10	6	40	6	6	33	19	9	9	

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	林業		水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源
27～63年度	755	5	17	1	12	51	37	11	14	24	1	111	7	1	182	21	59	1	47	4,242,365
63年度	51		4			2		1	2			5		1	13	2	14			
	92		8			7		5	3	1		11			20	4	12			
	143		12			9		6	5	1		16		1	33	6	26			



||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
国立電算機研究所 (公共部門におけるコンピ ューター関係職員の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 60.11.13～2.11.12	59	事前調査	30	10	10	61	367,561	60～62	13
	60	実施協議							
	61	計画打合せ							
	62	巡回指導							
	63	巡回指導							
					62	60,773	63	4	
					63	62,217			

本プロジェクトは、公共部門における技術普及の中核として国立電算機研究所を公務員研修所のなかに設置し、コンピューター関連職員の養成を行うことを目的としている。

昭和61年度より、①コンピューター言語・オペレーティングシステム、②データベース・データ通信、③システム分析・システム設計、④マネジメントの分野について、各1人ないし2人の長期専門家を派遣している。現在までに、専門家が指導するとした20の研修コースのうち、14のコースを開設しておのおの1～2週間の研修を実施している。

昭和63年度には、①JICA 沖縄国際センター他でのプログラマー分野の研修員受入、②セミナー「情報管理システム」・パッケージソフト指導・ワークステーション指導・リモートターミナル据え付けのための短期専門家7人の派遣、③ワークステーション・メインフレーム用大型ディスプレイ他の機材の供与を行った。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
通信用機材(当年度分)	一式	9,600	内務省	小規模単独機材	専門家派遣
廃棄物処理機材(当年度分)	一式	36,792	住宅地方自治省	一般単独機材	専門家派遣
番組編成研修用機材 (当年度分)	一式	42,101	アジア太平洋放送開 発研究所	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クランタン川流域治水計画	開 1 4	マレー半島東北部クランタン川（流域1万5000km ² 、クランタン州の85%）を対象とした総合的な治水計画にかかるマスタープランを策定するとともに、上流域に洪水緩和を主目的とするダムを建設する計画にかかるプレフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	農業省排水かんがい局	日本工営(株) (株)建設技術研究所
ペナン廃棄物処理計画	開 1 4	ペナン州における廃棄物処理事業についてマスタープランの策定を行うとともに、そのなかで緊急性のあるプロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書の提出及び最終報告書案の作成・説明を行った。	住宅地方行政省	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)
クラン川流域治水計画	開 1 4	首都クアラルンプールを貫流するクラン川流域の治水計画にかかるマスタープランの策定と、そのなかで優先度の高いプロジェクトのフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	農業省排水かんがい局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)
ペナン島洪水緩和・排水計画	開 3	ペナン州のペナン島を対象とした洪水緩和、排水計画に関するマスタープランを策定するとともに、ペナン川を中心とした緊急洪水緩和事業のフィージビリティ調査を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	農業省排水かんがい局	
高速道路交通管理計画	開 3 4	マレーシアの高速道路に関する交通管制、維持補修等についての高速道路交通管理基本計画にかかるフィージビリティ調査及びその適正な活用を図るための運用マニュアルの策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	マレーシア高速道路公団	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル
クランパレー地域都市交通施設計画	開 4	昭和61年度に終了したクランパレー総合交通計画（マスタープラン）にて提案された短期計画の具体的プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。	クランパレー首都圏計画委員会	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 朝日航洋(株)



クランバレー地域 都市交通施設 (技術移転セミナー)	開 12	先行調査で策定されたマスタープランにおける交通政策都市交通施設整備計画及びフィージビリティ調査結果等をもとにした技術移転セミナーを実施した。	クランバレー 首都圏計画委員会	(株)フクマヤ コンサルタン ツ・インター ナショナル (株)パシフィ ックコンサル タツ・インタ ーナショナル
クラン川流域治水 計画 (技術移転セミナー)	開 12	わが国の治水対策の手法及び現在調査実施中のクラン川流域治水計画調査の計画策定の事例等をもとにした技術移転セミナーを実施した。	農業省排水か んがい局	(株)パシフィ ックコンサル タツ・インタ ーナショナル 日本工営(株)

農林水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
蒸熱処理用機材 (繰越分)	一式	47,700	農業開発研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (携行機材を除く)		カウンタート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
マレーシア農科大学海洋水産 学部拡充計画 (水産分野における教官・研究 員の一層の技術、教育及び研 究レベルの向上) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 59.10.1～1.9.30	58	事前調査							
	59	実施協議				59	23,874		
	60	計画打合せ				60	98,918		
	60	実施設計	33	3	9	61	81,102	59～62	14
	61	巡回指導				62	53,218	63	4
	62	巡回指導				63	17,614		
	63	エバリュエーション							

マレーシアは食糧自給率の向上に資するため、漁民の経済力を強化するとともに水産教育の強化を重要施策のひとつとしている。マレーシア農科大学海洋水産学部は水産分野の高等教育機関としては初めて昭和54年に設置されたが、教官・研究員等の一層の技術レベル向上を図るため、海洋水産の研究分野で最も先進的なわが国に対し技術協力を要請してきた。

マレーシア農科大学海洋水産学部及び海洋科学研究所において次の分野において指導・助言を行う。

- ①カリキュラム開発 ②漁労 ③養殖学 ④海洋学 ⑤航海学 ⑥水産資源学 ⑦孵化技術 ⑧魚病学 ⑨栄養学 ⑩漁獲物処理

平成元年3月のエバリュエーション調査では、各分野について技術移転は順調に進行しており、平成元年9月末のプロジェクト期間内に目標達成予定と評価された。



林産研究計画 (林産加工分野の研究協力) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 60.4.1～2.3.31	55	事前調査							
	56	実施協議							
	58	事前調査							
	59	コンタクト				60	15,200		
	59	実施協議	20	4	7	61	166,743	60～62	9
	60	計画打合せ				62	40,160	63	3
	61	巡回指導				63	83,136		
	62	巡回指導							
	63	巡回指導							

マレーシア政府は、第4次経済社会開発5カ年計画において、森林資源の保全を図るために、特に木材の有効利用の推進を重点施策のひとつとしてあげているが、林産研究部門の研究体制が未整備であるため、同国林業研究所における林産研究部門の技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し、昭和60年1月にコンタクトチーム、同年2月～3月に長期調査員、同年3月に実施協議チームを派遣して協力内容について協議を行い、研究成果の帰属問題等についての意見調整を図ったうえで、昭和60年4月1日より5カ年の協力を内容とするR/Dが署名され、同研究所林産研究部門の強化を図ることを目的として協力を実施している。

アセアン家禽病研究訓練計画 (農林水産業協力事業) (当初R/D協力期間) 61.4.17～3.4.16	59	コンタクト調査							
	60	事前調査							
	60	長期調査				61	14,768		
	61	実施協議	7	3	9	62	113,140	61～62	7
	61	計画打合せ				63	36,505	63	3
	62	巡回指導							
	63	巡回指導							

本プロジェクトは、家禽病（主に鶏病）の研究水準向上を図り、アセアン諸国の家畜衛生技術者の訓練を通じて、その研究成果・技術の普及を図ることにより、アセアン諸国における家禽病研究防疫の人材開発に貢献することを目的とする。当初、マレーシア国立獣医学研究所内でわが国の技術協力が開始されたが、昭和63年1月、同研究所内に無償資金協力により建設されたアセアン家禽病研究訓練センターに拠点を移した。同年3月には、わが国の第三国研修計画による初のアセアン家禽病セミナーが開催された。第II期無償資金協力によりSPF（特定病原菌不在）鶏舎、実験鶏舎が同年7月に完成した。これら高度な研究施設の維持管理及び活用にあたっては、マレーシア側への技術移転が難航したが、現在では他の研究分野も含め徐々に成果をあげつつある。昭和63年10月から3カ月にわたりアセアン諸国向けの家禽病基礎診断コースを開講し、平成元年2月には2回目の家禽病セミナーを実施した。

サバ州造林技術開発訓練計画 (造林技術の研究開発と中堅 技術者の養成訓練) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 62.3.14～4.3.13	59	コンタクト							
	60	事前調査							
	61	実施協議				62	49,818	62	3
	61	実施設計	11	5	2	63	67,059	63	3
	62	計画打合せ							
	63	巡回指導							

サバ州は豊かな熱帯林におおわれていたが、近年急速な伐採や過度な焼畑等により森林資源の減少が進み、州財政の6割を森林収入に依存している同州の将来の財政が危惧されてきた。

このため州政府は1977年に造林公社を設立し、早生樹種の大面積造林、アグロフォレストリーなどを導入した入植事業を進めているが、一層の事業拡大を図るため、わが国に協力を要請してきた。

これに対し、昭和61年2月事前調査団を派遣し協力内容の詳細について調査を行い、昭和62年3月実施協議調査団を派遣し、昭和62年3月14日討議議事録の署名が行われた。

昭和63年度はプロジェクト基盤整備事業を完了するなど充実した協力を実施するための体制整備を行うとともに、訓練事業も行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産物流通システム総合計画	開1	水産物のより有効な利用、適正で効率的な流通改善等により、国民へのより安価な水産物の供給、零細漁民の所得向上等を目的として、水産物市場流通システムの調査、代替案作成を実施するものである。今回の事前調査は先方政府の要請内容を確認するとともに、先方政府関係者との協議、現地調査を踏まえ、本件の妥当性を検討する。	農業省水産局	
非穀倉かんがい地区合理化・作付多様化計画	開3 4	マレーシア国内の約850地区に及ぶ非穀倉地域全体を対象として、同地域の営農改善・開発の具体的計画を策定するためにフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は7月に事前調査を実施し、実施細則の締結を行った。またこれに引き続き本格調査を、平成元年2月から開始した。	農業省排水かんがい局	日本工管(株) 北海道開発コンサルタント

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鉱工業分野 |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
鋳造技術協力 (マレーシアにおける適正な鋳造技術の確立及び中小鋳物企業に対する技術指導の実施) 〔産業開発協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.10.12～5.10.11	62 63	事前調査 実施協議	0	0	12	63	98,363	63	1

本プロジェクトは、マレーシアの科学技術環境省標準工業研究所（略称 SIRIM）内に鑄造技術部門（略称 F T U）を設立し、カウンターパートに対し模型・溶解・造型・品質管理・試験検査・鑄仕上げ・製品開発の分野で技術移転を行い、最終的には F T U に技術指導・試験検査・情報サービス・トレーニング/セミナー開講の機能を付与することを目的としている。

昭和63年度は昭和62年度に実施した事前調査の結果を受けて5月に長期調査員を派遣し、主に建屋増改築・技術協力計画・供与機材についてマレーシア側と協議した。さらに、同年10月実施協議調査団を派遣し、討議議事録を署名・交換し、5年間にわたる協力が開始された。

平成元年3月に至るまで2人の長期専門家（コーディネーター・溶解）、6人の短期専門家の派遣、1人のカウンターパート（プロジェクトヘッド）の受入れ、約2億6000万円の機材購送を実施してきた。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野開発振興計画	海1	マレーシアの工業分野のなかで将来輸出が有望とされている産業及び業種に関し、産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い、その改善のための総合プログラムを策定するものである。 昭和63年度は、第1年次調査対象業種である金型、金属製自動車部品、陶磁器、ガラス製品に関し、昭和62年度に行われた現地調査に基づき、最終報告書を作成した。その後、引き続き第2年次調査対象業種であるオフィス用電子機器、陰極管、セラミックパッケージ/サブストレーツ、ゴム製はきものに関し、現地調査を行い、中間報告書を作成し、その説明を行った。	経済企画庁 (EPU) マレーシア工業開発庁 (MIDA)	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
サラワク小水力発電開発計画	海4	現在ディーゼル発電に依存しているサラワク州4都市に電力を供給するため、小水力発電のフィジビリティ調査を実施するものである。 昭和63年度は最終報告書を作成・送付した。	サラワク電力公社	日本工営(株) (株)イー・ピー・ディー・シー・インターナショナル
ペラ地域資源開発調査	資8	ペラ地域において金、錫等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和63年度は、地質調査・地化学調査(1990km ²)、物理探査 (CSAMT 4 km ²) を実施した。	一次産業省地質調査局	

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
レピル水力発電開発計画	海 4	ケランタン州レピル川流域における水力発電及び洪水防御のためのダム建設についてフィージビリティ調査を実施するものである。 昭和63年度は国内作業を行い、最終報告書案を作成し、現地説明を行った。	国家電力庁	(株)新日本技術コンサルタン ト

||||| 商業・観光分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地域総合開発計画	開 1 4	観光開発計画策定のためのガイドラインの策定及び観光開発候補地にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	文化観光省 観光開発公社	(株)パシフィックコンサル タ ンツ・インター ナショナル (株)ジェイシ イ ピー

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
視聴覚機材(繰越分)	一式	12,000	マレーシア放送局	小規模単独機材	専門家派遣
化学研究用機材(当年度分)	一式	9,682	マラヤ大学	小規模単独機材	研修員受入 専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
職業訓練指導員・上級技能者 訓練センター (監督技法・指導技法・工作 機械・金型、重工業、電気・ 電子・計装及び自動制御、金 属加工) 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 57.8.20～62.8.19 (延長R/D協力期間) 62.8.20～2.3.31	56	予備調査							
	56	予備調査							
	56	事前調査							
	57	実施協議				58	9,974		
	58	計画打合せ				59	7,077		
	59	巡回指導	49	10	4	60	21,054	57～62	55
	60	巡回指導				61	52,796	63	6
	61	計画打合せ				62	75,719		
	63	エバリュエーション 計画打合せ				63	88,044		

アセアン人造りセンタープロジェクトの一環である本プロジェクトは、急速な工業化に必要な各種技能労働者の養成を目的として、国内の職業訓練所及び企業で教える職業訓練指導員及び監督者の訓練と質の向上を図るとともに、熟練労働者及び指導者に対し上級技能訓練を行うこと、並びに職業訓練及び上級技能訓練法の伝播・普及を通じて、アセアン諸国の本分野開発のための域内協力を強化・促進することを目的として、協力事業が行われている。昭和63年度には「電子制御燃料噴射装置整備」、「パーソナルコンピューターによるモーター制御」、「NCマシニングセンター」、及び「フィードバック制御と分散型制御システム」に関し、域内訓練コースが実施された。

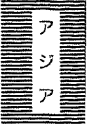
ファインセラミックス(特性 解析)研究 〔技術協力センター事業〕 (当初R/D協力期間) 62.11.18～3.11.17	60	予備調査							
	60	実施協議							
	63	計画打合せ	0	0	4			63	6

昭和58年、中曽根首相(当時)はアセアン諸国歴訪の際、アセアン諸国と科学技術を分かち合う観点からの技術協力を提唱した。このうちマテリアル・サイエンス分野についてはアセアン各国がナショナルプロジェクトを創設し、それぞれがホスト国となるテーマを研究して、その成果をアセアン間で共有する形態での協力を実施することとなった。

本プロジェクトは昭和62年11月より協力を開始し、マレーシアがホスト国として実施する研究テーマであるファインセラミックス研究に関し、セラミックスの合成技術と構造解析手法、理化学機器の操作及びデータ分析と特性解析手法の技術移転、さらにはこれらに基づく共同研究の実施を目的として技術能力を実施している。

昭和63年度には6人の研究者受入、2人の長期専門家の派遣、さらには計画打合せ調査団の派遣等により、プロジェクトの実質的活動が本格化した。

先方関係機関 科学技術・環境省/標準工業研究所(SIRIM)



マレーシア放射線利用研究 〔技術協力センター事業〕	63	事前調査	0	0	4			
------------------------------	----	------	---	---	---	--	--	--

マレーシア政府は第5次マレーシア経済社会開発計画のなかで、第一次産業依存型より脱皮し産業の多様化・工業化を目指しているが、本プロジェクトではUTNが中心となり、農業及び工業分野等の発展に資するべく、その基盤となる科学技術振興を図ることとしている。この一環として、UTNにおける放射線利用の開発研究に対する技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて、昭和63年6月に事前調査団を派遣し、マレーシア側要請内容の確認及びわが国の協力可能範囲・内容等の検討のために必要な協議・調査を行った。また、マレーシア側が建設予定の本プロジェクト実施に必要な電子線照射試験施設にかかる基本設計等の調査をし、マレーシア側に技術的アドバイスを行うために昭和63年12月に長期調査員が派遣された。

先方関係機関 総理府原子力庁 (UTN)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
マラヤ大学日本語校舎拡充計画	3.83	63.11.11	0%		

||||| その他分野 |||||

開発協力事業

投融資審査等調査

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
投融資審査等調査 天然ゴム廃液有効利用試験的 事業	1.3.6～1.3.16	4	マラッカ州における天然ゴム廃液の無公害化 処理及び有効利用に関する試験的事業にかかる 融資前調査。

■ モルディヴ

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光				
27~63年度	96	2	18	7	33	3		8			5	1	2	5	3	2	1	6	256,584	
63年度	12	1	2	1	6							1		1					24,341	
	2														2					
	14	1	2	1	6						1			1	2					

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光				
短期	9				2										2		5			
長期																				
63年度	10				5	1		2							1				1	69,407
合計	19				7	1		2							3		5		1	
短期																				
63年度																				
長期																				
合計																				



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	42	5		8	4	14			5						6					136,077
63年度																				2,174

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	51	2	4		3	4	4			1		5			15	2	11			327,955
63年度	19		3		1	3	2					2			4	1	3			105,660
	28		4		2	4	2				2				8	1	5			

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
通信開発計画 (第IV期)	4.99	63.8.22	○%		
マレ島南岸護岸建設計画 (第II期)	6.82	63.8.22	○%		

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
産婦人科医療機材 (繰越分)	一式	7,430	保健省マレ中央病院	小規模単独機材	青年海外協力隊

研修員受入実績

分野	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		水産	林業	水産	鉱工業					工業	商業・貿易
27~63年度	10	98	20	176	94	100	216	42	55	38	61	252	28	21	11	97	3	16	3,405,769
63年度	2	4	2	6	1	5	6		3		1	10	2			1		6	
				2			7				1	3		2		2		8	
	2	4	2	8	1	5	13		3		2	13	2	2		3		14	

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		水産	林業	水産	鉱工業					工業
短期	1		2	31	17		15	5	5		12	12		141	2	3		
長期				2	13		9	4		8				5		2		
分類不能	9	1	1	6	16	33	23	18	1	21	18		22	47		4		
合計	10	1	3	39	46	33	47	27	23	41	30	1	22	193	2	9		2,893,158
短期			2	1										15	2			
長期																		
合計														1	1			113,205
							7			1				1	1			
			2	1			5							15	2			
合計							5			1				1	1			
			2	1			10			1				16	2	1		

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	1,265	7	5	24	223	58	53	270	42	46	24	145	115	5			37	177	34	4,068,307	
63年度	22							5				14							3		
	1				1																217,783
	23				1			5				14							3		

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
中央農業開発訓練センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 58.10.1～62.9.30 (延長R/D協力期間) 62.10.1～63.9.30	56	コンタクト調査							
	56	事前調査							
	57	第1次実施協議				59	113,678		
	58	第2次実施協議				60	83,528	59～62	12
	59	計画打合せ	19	4	0	61	36,595	63	2
	60	巡回指導				62	22,579		
	61	巡回指導				63	25,647		
62	エバリュエーション								

農業生産性の向上を図るため、農業普及員に対する訓練活動を行っている中央農業訓練センターにおいて、①中央、州、管区、町村レベルにおける訓練システムの開発、モニター及び評価、②演習圃場における技術開発及び職員の訓練、③教材の開発・改良にかかる指導・助言を実施することを協力内容としている。昭和63年度は、栽培分野・教材開発分野に重点的に協力し、専門家滞在中に13コースの研修が実施された。7月に入り同国政情不安が表面化、日本人専門家は9月10日、ミャンマーを立ち、早期帰国した。

かんがい技術センター計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 63.4.1～4.3.31	60	事前調査							
	60	実施設計							
	62	実施協議	0	0	5				
	63	巡回指導							

ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業である。ミャンマー政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982～85)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を農業開発の重点施策として位置づけている。この施策を推進するために、かんがい局では各地でかんがい開発計画に取り組んできた。しかしながら技術者の絶対数が不足し、また技術水準も低いレベルにとどまっていることから、技術者の養成、技術水準の向上が急務となっており、また技術者養成のための施設も欠いているのが現状である。このためかんがい局では「かんがい技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設及び技術協力の実施を要請してきた。これを受け、センターが建設され、プロジェクト方式技術協力が次の分野で開始された。①土質・建設材料・水質の試験分析、②水理モデル・シミュレーション実験、③かんがい技術データ・情報の収集分析、④かんがい技術の研修、⑤かんがい施設に関する設計基準・標準設計の策定。

中央林業開発訓練センター (植林事業を振興させるために、 森林局職員の資質の向上を 目的とした訓練協力) 〔農林水産業協力事業〕	62	事前調査							
------------------------------------------------------------------------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

ミャンマーにおいては、外貨獲得額において木材の輸出が米とともに重要な位置を占め、住民生活にとっても木質エネルギーが不可欠なものとなっているが、これらの資源は近年枯渇の方向に向かいつつある。

同国政府は近年植林に力を注いでおり、森林局職員も大幅に増加されているが、資質の向上のための訓練が十分ではなく、また一般住民の育苗、造林、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。このため、同国政府は、教育・訓練・研究のための技術協力を要請してきた。これを受けて、本訓練活動を支援することは、協力意義が高いことを認め、昭和63年度に実施協議調査団の派遣を予定していたが、ミャンマーの国内事情により派遣することができなかった。

アラカン山系林業開発計画 (山地林からの機械化伐出技術の開発と訓練) 〔農林水産業協力事業〕 (当初R/D協力期間) 52.12.2～57.3.31	61	アフターケア	51～57 17 62年度 2	0	0	52～57 62 63	502,000 40,372 876	52～57	20
----------------------------------------------------------------------------------------	----	--------	--------------------------	---	---	-------------------	--------------------------	-------	----

アラカン山系パセイン地方の急斜地における熱帯降雨林の開発に資するため山地林に適した総合的な機械化収穫システムを開発するための協力を、昭和52年度から昭和56年度まで実施した。

昭和61年度はアフターケア協力を行うための調査団を派遣し、昭和62年度は短期専門家2人の派遣と必要な機材の供与を行った。昭和63年度は昭和62年度の供与機材の輸送を行った。

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62
中央林業開発訓練センター建設計画	状況調査	62
原種貯蔵センター建設計画	状況調査	62

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鉱工業分野 |||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
4工業プロジェクト近代化計画	海4	ミャンマー4工業プロジェクトにかかる工場を診断し、技術的・経済的観点から近代化の可能性を調査する。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査に基づき、中間報告書を作成し、その説明を行った後、ドラフトレポートを作成した。その後ミャンマーで政変が起こったため、調査は中断している。	重工業公社 (HIC)	ユニコインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)

|||||||||||||||||||| エネルギー分野 |||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水力発電開発マスタープラン調査	海1	<p>経済・社会開発に必要な電力供給のために有限な化石燃料の利用に代えて、ミャンマーの恵まれた水力発電資源の開発を積極的に推進すべく、マスタープラン調査を実施するものである。</p> <p>昭和63年度は現地調査を8月から実施すべく計画していたが、先方の政情不安等から調査の実施は見合わせられた。</p>	ミャンマー電力公社 (EPC)	

|||||||||||||||||||| 保健医療分野 |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度 継続	63年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
消化器病診断 (診断治療技術, 医療機器維持管理の向上) [保健医療協力事業] (当初R/D協力期間) 59.11.1~63.10.31	58	事前調査				59	28,481	59~62	13
	59	実施協議				60	57,713		
	60	計画打合せ	28	0	12	61	23,776		
	61	計画打合せ				62	49,126		
	61	機材修理				63	22,321		

ミャンマー政府は、わが国に対し、日本の無償協力で建設した220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営及び維持・管理を図るためのものであり、ミャンマー政府としては同病院を国内の医療体制の中核に位置づけたいとしており、これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。

先方政府が要請している技術協力分野は次のとおりである。

- ①消化器病疾患にかかる診断技術の向上
- ②エレクトロニクスを使用する医療機器並びにその他の一般医療機器の維持・管理

消化器感染症	59	事前調査							
(消化器系感染症の研究対策)	60	実施協議				61	15,196	61~62	6
〔保健医療協力事業〕	61	計画打合せ	39	1	2	62	79,610	63	1
(当初R/D協力期間)	62	巡回指導				63	17,746		
61.3.1~2.2.28									

昭和59年に終了した「ミャンマー感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ミャンマーに多発している細菌性、ウイルス性疾患等に関する研究能力をさらに高める必要があることが確認された。そこで、肝臓及び消化管の細菌性、ウイルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上を目的として、以下の研究開発協力を行っている。

- ①非A非Bウイルス及び非A非B型肝炎に関する研究
- ②ロタウイルス等下痢関連ウイルスに関する研究
- ③肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
- ④上記研究を発展させるための新技術の開発

研修員受入実績

ネパール

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27-63年度	32	203	15	29	64	100	214	20	12	6	6	109	37	49	15	56	5	145	21	9	2,085,593
63年度	4	12	3	6	3	7	17	1	1		8	1	1	5	1	4	15	5			198,439
	8				1	1									1		5				
	4	12	3	6	4	8	17	1	1		8	1	1	5	1	5	20	5			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
短期		2			1	4	37	1	1			26	28				128	1			
長期				2			12					8			2		24		3		
分類不能	5		6		20	1	45			1	10	25	5		7	11	47		3		3,348,089
合計	5	2	6	2	21	5	94	1	1	1	10	59	33	7	13	199	199	1	6		
短期	43					13	1	1			3	6					18	1			
	2						2														
	45					13	3	1			3	6					18	1			
長期	7					2											4				
63年度	18		1			5					1					1	8		2		
	25		1			2	5				1					2	12		2		
	50					15	1	1			3	6				1	22	1			
合計	20		1			7					1					1	8		2		
	70		1			15	8	1			4	6				2	30	1	2		



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
27~63年度	978	12	18	126	107	93	162	4		68	122							194	72	3,997,802		
63年度	112		3	35	17	7	23			4	4							14	5	622,680		
	19		6	6	7																	
	131		9	41	17	14	23			4	4							14	5			

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
27~63年度	442	5	3	2	66	21	69	7	13	20	1	19	3		1	89	9	91	18	2,962,539		
63年度	31	1			2	2	4		2	4		4	1			5	2	4				
	65	2			3	2	7	2	1	4		3	1			28	2	10				
	96	3			5	4	11	2	3	8		7	2			33	4	14				



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カトマンズ盆地地下水開発計画	開 1	カトマンズ盆地における生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理・利用計画を策定するものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、それに基づき現地調査を実施した。	上下水道公社	日本工営(株) 日本技術開発(株)
国内航空網整備計画	開 1 4	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえ総合的な国内航空整備計画のマスタープランの策定及び優先計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	観光省民間航空局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
シンズリ道路建設計画	開 4	カトマンズ東部のシンズリ～デュリケル間(約118km)の道路建設及びシンズリ～東西ハイウェイ間(約39km)の橋梁建設道路改良にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は昭和61、62年度の調査結果をもとに最終報告書を作成し、提出した。	道路局	日本工営(株) 国際航業(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
地方都市上水道整備計画 (第I期)	4.05	63.12.9	○%		
中波ラジオ放送網拡充計画	14.60	63.11.4	○%		
輸送力増強計画	8.25	63.12.9	○		
河川護岸計画 (第II期)	8.45	63.11.4	○%	○	

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
公共輸送力増強計画	カトマンズにおける公共輸送の中心である都市バスの修理工場の建設とそれに伴う関連機材の供与。	運輸公共事業省	(株)梓設計

中波ラジオ放送網整備拡充計画（フェーズII）	国家開発に対する国民の理解及び教育レベルの向上に資することを目的に、全人口をカバーするため、送信所及びブースター局を建設する。	通信省	全日本テレビサービス(株)
地方都市上水道整備計画	同国地方9都市の飲料水需要に対応するため、表流水、井戸水による上水道施設の改善、拡充、新設を図る。	住宅・施設計画省	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
カトマンズ・バスターミナル建設計画（フェーズII）	カトマンズ首都圏の交通量の増加を軽減しバス運行整備を目的として首都郊外に中・長距離バス専用の新ターミナルを建設する。	地方開発省	(株)梓設計

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
輸送力増強計画	契約促進	62
河川護岸計画（第II期）	契約促進	63
地方電気通信網整備計画	状況調査	60～62
輸送力増強計画	状況調査	62

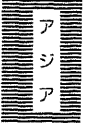
農林水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
農産物運搬機材（繰越分）	一式	11,856	農業省農業局	一般単独機材	青年海外協力隊
家畜人工授精用機材 (当年度分)	一式	8,223	農業省中央家畜開発センター	一般単独機材	青年海外協力隊

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
園芸開発計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.10.14～2.10.13	59	事前調査	17	6	2	60	24,775	60～62	7
	60	実施協議							
	60	実施設計							
	61	計画打合せ							
	62	巡回指導							
	63	巡回指導							
61	実施設計	61	96,011	63	2				
62	巡回指導	62	88,758						
63	巡回指導	63	14,490						



ネパール政府は山岳丘陵地帯の有効利用を図り、同地帯の農家経営の多角化、農家所得の増大、国民栄養の改善、さらには外貨獲得に資するため、果樹の栽培を促進することを目的とし、園芸開発センターをわが国の無償資金協力を得て建設した。このセンターを中心に柑橘（ジュネール）、ブドウ及び栗を対象として果樹生産に関する技術開発と果樹技術者育成のための研修及び農民に対する広報活動を主に技術協力を実施している。なお、普及面での効果を考慮して、サブセンターでの現地適応性、デモンストレーションファームでの展示実証、カカニ園芸試験場等への巡回指導もあわせて行っている。昭和63年度は長期専門家を継続派遣し、活動推進を図った。本プロジェクトで日本から導入したブドウが日本並みの大粒房をたわわに実らせ、ネパール側関係者を大いに喜ばせた。また栗も3年目の初収穫が大粒良質であった。

林業開発計画 (森林造成のための技術開発 と社会林業システムの導入) 〔農林水産業協力事業〕	62	コンタクト調査	0	0	1				
---------------------------------------------------------	----	---------	---	---	---	--	--	--	--

ネパールにおいては、薪炭材、飼料木の採取、森林の耕作地への転換等により森林が急速に減少しつつあり、同国の森林率は1964年の45%から1980年の29%へと激減した。このままの状態が続くと、利用可能な森林が遠からず消失することが予想されるとともに土砂崩壊・水資源の枯渇など、住民生活への重大な影響が危惧されている。近年、森林保護、環境保全と住民の福祉向上との両立の重要性が認識されつつあり、住民参加と住民への利益還元を軸とした森林造成の推進が必要とされている。

ネパール政府としては、わが国に対する協力要請を準備中とのことであるが、わが国としてもネパールに対する最適な協力案件を形成する必要がある、そのためにはネパールの林業政策の動向及び援助のニーズを把握し、対象地についても現地調査する必要がある。このため、昭和63年度には長期調査員を派遣して調査を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルンビニ県農村総合開発計画	開1	ルンビニ県を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を主たるコンポーネントとした農村総合開発計画を策定するもので、昭和63年度は、5月に事前調査を実施し、実施細則の締結を行った。また本格調査は9月から開始し、中間報告書を作成・提出した。	パンチャヤット・農村開発省	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	7.00	63.12.26	○		
食糧増産援助	8.50	1.4.21	○		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
テライ地下水開発計画 (フェーズII)	ジャナカプール県テライ平野に深井戸を建設することにより耕地のかんがいを行う。	農業省	日本工営(株)

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
園芸開発センター拡充計画	状況調査	60

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
家内工業育成技術協力事業ア フターケア (手すき紙、既製服の製造技術) 〔産業開発協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 55.10.9～59.10.8 (フォローアップ協力期間) 59.10.9～60.10.8 (アフターケア協力期間) 63.7.13～1.3.31	63	アフターケア	37	0	3	55～60 63	112,100 14,936	55～60	13

ネパール政府は第6次5カ年計画（1980～85）のなかで、雇用機会創出のための家内工業の振興を最優先課題に掲げ、具体的な解決策として、わが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて昭和53年10月プロジェクト選定調査、昭和54年7月に事前調査を実施し、さらに昭和55年10月、実施調査団を派遣して同国商工省家内工業局とR/Dに署名し、4年間にわたり、①既製服製造技術、②手すき紙抄造技術の2分野について技術協力を実施した。

また、昭和59年8月に同国を訪れたエバリュエーションチームの調査結果に基づき、1年間のフォローアップと既製服製造モデルプラントの設置にかかるフィージビリティ調査を実施し、昭和60年10月8日をもって協力を終了した。

昭和63年7月アフターケア調査団が派遣され、平成元年2月から、①縫製機器修理、②手すき紙の補助原料開発を内容とする、アフターケア協力を実施した。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
トリバン大学医学教育 (医師、パラメディカルスタ ッフの養成) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 55.6.20~60.6.19 (延長 R/D 協力期間) 60.6.20~63.6.19 (フォローアップ協力期間) 63.6.20~1.6.19	54	事前調査							
	55	実施協議							
	57	計画打合せ				57	105,356		
	59	エバリュエーション				58	44,281		
	59	機材修理				59	103,928	55~62	26
	60	計画打合せ	85	2	17	60	14,446	63	3
	61	機材修理				61	55,885		
	62	巡回指導				62	33,175		
	63	エバリュエーション				63	95,157		
	1	機材修理							

昭和53年3月、ネパール国王の来日の折に協力を要請された案件であり、わが国は外交ルート、専門家グループの派遣、トリバン大学医学部長の招へいを通じ、協力内容を協議し、さらに昭和54年度に事前調査団による調査を行った。その結果、同国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し、ナショナルリファレンスセンターとしての機能を果たし、さらに診断、治療、地域医療等の分野における調査・研究のレベルアップを図ることを目的として協力を実施してきた。

長期専門家を含む多数の専門家派遣により、臨床部門では着実に技術移転の成果があがり、本大学からの卒業生は100人近くに達しており、当国の保健医療政策に沿って各界で活躍し始めている。

平成元年6月より、引き続き分野を絞った新規プロジェクト実施を予定しており、そのなかで生理学、薬理学、解剖学等の基礎的分野全般のレベルアップを図ることを予定している。

結核対策 (予防・検査・診断・治療技術 の向上及び人材育成) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.4.17~4.4.16	61	事前調査							
	62	実施協議							
	63	計画打合せ	6	4	2	62	18,701	62	3
					63	16,120	63	3	

ネパールの結核対策は、全国的な対策計画の欠如及び人材、資金の不足等により、依然として深刻な保健問題となっている。かかる背景のもと、ネパール政府の要請により、無償資金協力により国立結核センター及び地域結核センターを建設、総合的結核対策の立案・実施にかかる技術協力を行うこととなった。

昭和63年度は、患者発見・治療完了に重点を置いたオペレーショナル・リサーチを実施するとともに、人材の養成のため各種研修を実施した。平成元年3月に、無償資金協力によるセンター建設が完成したため、平成元年度には、結核実態調査の準備等、本格的な協力が見込まれる。

医学教育 (医学教育) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 1.6.20～6.6.19	63 63	事前調査 実施協議							
----------------------------------------------------------------	----------	--------------	--	--	--	--	--	--	--

わが国は昭和55年より無償及び技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一の医学部を持つトリバン大学に対して、①医師及びパラメディカル要員の養成、②ナショナルリファレンスセンター機能を果たすための診断、治療技術の向上、③調査、研究分野の向上、等を目的に協力を実施してきた。昭和59年3月、教育病院完成後、臨床各科への技術協力が本格化し、年々卒業生を送り出してきた。しかしながら、昭和63年のエバリュエーション調査によって指摘されたように、医学部として機能するには、基礎医学分野における教育・研究が貧弱であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後、新規枠組みによる技術協力を新たに要請してきた。具体的には、①基礎医学部門（解剖、生理、法医学、微生物、薬理等）、②臨床検査、③臨床（放射線、麻酔、内科等）、④看護、⑤病院管理、機材保守、等の各分野のレベルアップを図ることを目的とするものである。

これを受けてわが国は、昭和63年度に事前調査を実施し、その結果に基づき同年中に実施協議調査団を派遣し、協力期間5カ年の新規プロジェクトの取極めを行った。

家族計画 (家族計画の啓蒙、啓発普及活動の向上) 〔人口・家族計画協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.10.7～2.10.6	59 60 60 61 61 62	事前調査 実施協議 基礎調査 基礎調査 巡回指導 巡回指導					61 62 63	1,080 42,024 62,691	61～62 63	5 4
---------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------------------	--	--	--	--	----------------	---------------------------	-------------	--------

ネパールの人口動向は、増加率2.3%であり、生活水準の向上、公衆衛生の普及、教育の向上といった社会経済発展のために、人口・家族計画を肝要な政策としてきている。こうした背景のもとに、①モデル地区（2カ所）での母子保健事業拡充への側面協力、②母子保健、家族計画関係者の訓練等を行っている。

無償資金協力事業

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
結核センター建設計画	状況調査	62
小児病院医療機材整備計画	フォローアップ調査	60

研修員受入実績

パキスタン

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	32	244	14	137	64	228	173	14	12	25	19	308	50	46	13	48	18	28	19	2,424,106
63年度	1	24	1	13	7	5	5				3	6	5	2	1	6	4	6		254,286
	18		3			3					1	3	3			1	4			
	121	1	1	16	7	5	8				4	9	8	2	1	7	4	18	6	

(注) 63年度入数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
27	1			9	2	14	1				2	21				5		32	11	1	
63						7					2	12				9		17	1		
分類不能年度	1		2	6	18	83	55	3	1	15	7	20	1	1		5		3		12	
合計	2		2	15	20	104	56	3	1	15	11	53	1	1		19		52	12	13	2,453,456
短期	24			4							1							10	9		
63年度	24			4							1							10	9		
長期	18										1	8				2		6	1		
合計	16										1					5		10			
短期	34										2	8				7		16	1		
63年度	34										2	8				7		16	1		
長期	42			4							2	8				2		16	10		
合計	16										1					5		10			
短期	58			4							3	8				7		26	10		
63年度	58			4							3	8				7		26	10		
長期																					
合計																					371,211



調査団派遣実績

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	1,298	30		46	341	176	99	201		11	48	48			31	3	110	6	25	5,402,678
63年度	148	3			13	4	25	22			15					1	20	6	5	631,121
	148	3			13	4	25	22			15				1	20	6	5		

公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
建設機械技術訓練センター (建設機械) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.4.29～2.4.28	58	予備調査							
	58	事前調査							
	60	実施協議				60	5,702		
	61	計画打合せ	8	5	3	61	4,360	62まで	8
	62	巡回指導				62	10,021	63	3
	63	計画打合せ				63	32,346		
	63	機材修理							

パキスタン政府は第6次(1983～88)経済開発5カ年計画において、道路、ダム等のインフラ整備を重要課題として、積極的に建設機材の導入を図っており、昭和57年2月、建設機械技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し、同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

協力内容は、オペレーターコース、メカニックIIIコース、メカニックII・エンジンコース及びシャシーコースの4部門についてインストラクター養成を行うものである。入学資格年齢は18歳以上。上限は民間28歳、官公庁35歳まで。

昭和60年4月のR/D署名以後、協力は順調に推移しており、昭和63年9月に派遣した計画打合せ調査団の調査の結果においても、本協力は計画どおり平成2年4月には終了できる見通しとなっている。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
教育テレビチャ ネル設立計画	開 3 4	パキスタン全域を対象とした1993年までの教育TV放送普及のための放送網及び放送施設整備計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、それに基づき本格調査を行い、中間報告書を提出した。	パキスタンテ レビ公社	全日本テレビ サービス(株) (株)日本総合建 築事務所

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
第2次辺境地域社会基盤整備計画	15.21	1.4.16	○		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
気象レーダー網整備計画	豪雨による災害や下降流による航空機離発着への危険を回避するため、イスラマバード及びカラチの気象レーダーを整備し気象観測体制の強化を図る。	国防省航空部 気象局	(株)日本気象協会

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
船員養成学校機材整備計画	状況調査	62

農林水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
スワット地域農村 総合開発計画	開 1	北西辺境州スワット郡を対象とした農村総合開発計画を策定するものであり、昭和63年度は本格調査を10月から開始し、中間報告書を作成した。	北西辺境州政府	三祐コンサル タツツ(株) (株)パシフィック コンサルタ ツ・インタ ーナショナル
マリル川流域農業 開発計画	開 3	シンド州、カラチ市東方に位置するマリル川流域を対象とした地下水涵養を主体とする農業用水資源開発計画及び受益地の農業開発計画の策定を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	シンド州計画 開発局	

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
ナシラバード農業開発計画 (第II期)	16.68	63. 8. 15	○%		
食糧増産援助	18.50	63. 12. 13	○	○	

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
イスラマバード農村総合 開発計画	イスラマバード農村総合開発計画のうちの最優先に実施する必要があるかんがい、生活用水、村落連絡道、農村開発ステーションの建設・整備を行う。	イスラマバード首都圏庁	日本技研㈱



実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	63

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
パキスタン地質科学研究所 〔技術協力センター事業〕	63	事前調査							

パキスタンは地質構造からみて、鉛、亜鉛鉱床、銅鉱床などの発見への期待が大きく、同国の第7次5カ年計画（1988～93）でも鉱物資源の調査と開発が重要政策のひとつになっている。

石油天然資源省に所属するパキスタン地質調査所（GSP）は、国内各地で鉱物資源調査を実施しているが、施設・機器の老朽化、技術力の不足のため、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。

このため、パキスタン政府はわが国に対し、岩石鉱物分析研究所の建設及び機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、基本的な分野について、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。これを受けて、要請の背景・内容、実施体制等の確認のため、昭和63年12月に事前調査団を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
クズダール地域資 源開発調査	資 8	クズダール地域においてミシシッピーバレー型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。昭和63年度はボーリング調査（9孔、2750m）を実施した。	石油天然資源 省地質調査所	

無償資金協力事業
基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
地質科学研究所建設計画	パキスタン地質調査所の研究能力の強化を図るため、イスラマバード郊外に新たに地質科学研究所を設立する。	石油天然資源省	㈱山下設計

||||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ウェストワーフ火力発電開発計画	海 4	カラチ湾岸に位置するウェストワーフ火力発電所を将来の電力需要増に対応すべく改修するためのフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年5月に報告書を作成し、送付した。	カラチ電力公社 (KESC)	東電設計㈱
豆炭生産計画調査	海 4	パキスタン南部地域を中心に家庭用燃料として利用されている輸入ケロシンの代替として、石炭の豆炭成型化計画を策定することを目的とする。 昭和63年度は昭和62年度に実施した第1次現地調査の結果を踏まえ、第2次現地調査及び国内での成型・燃焼試験等を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、送付した。	パキスタン鉱業開発公社 (PMDC)	テクノコンサルタンツ㈱
ウェストワーフ火力発電所建設計画	海 7	カラチ湾岸に位置するウェストワーフ火力発電所を将来の需要増に対応すべく改修するための実施設計を行うものである。昭和63年度はウェストワーフ火力発電開発計画(F/S)の結果を踏まえて、その詳細設計調査に関する事前調査及び本格調査を実施した。	カラチ電力公社 (KESC)	東電設計㈱

無償資金協力事業
無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
高電圧・短絡試験研究所設立計画 (国債II期)	22.09	63. 8. 15	○%		

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 人的資源分野 |||

無償資金協力事業
無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
クズダール工科大学教育機材整備計画(第II期)	3.57	63.12.13	○%		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
センター・オブ・エクセレンス整備計画	フォローアップ調査	56

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 保健医療分野 |||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (携行機材を除く)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
イスラマバード小児病院 (小児外科・小児麻酔・新生児 看護・ICU他) 〔保健医療協力事業〕 (当初R/D協力期間) 61.7.1～3.6.30	59	予備調査							
	60	事前調査							
	60	実施協議	21	7	15	62	82,304	61～62	9
	62	機材修理				63	49,687	63	4
	62	計画打合せ							
63	巡回指導								

全死亡者のなかでも乳児死亡率がきわめて高いパキスタンでは、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実が緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200床を有する入院病棟と1日2000人を診療できる外来病棟から成る小児病院の建設に協力したが、昭和59年、中曽根総理訪パの際、大統領より技術協力要請があった。

協力内容は、機材供与、医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入を小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門につき実施し、パキスタンの小児専門医療サービスと卒後医療教育面の中核施設としての機能を充実することを目標とする。

病院は昭和60年3月15日に完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100人前後であった外来患者数は現在では1日当たり600人以上となっている。

看護教育 (看護教育) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.7.1～2.6.30	61	事前調査								
	62	実施協議								
	63	計画打合せ	3	3	1	62 63	18,663 5,010	63	3	

パキスタンには現在44カ所の基礎看護学校があり、初中等教育修了者に対し3年間の看護教育を施し、全国で毎年840人の卒業者を送り出している。しかし、医師数約2万人に対し実働看護婦数は6000人弱であり、絶対数が不足している。こうした背景からパキスタン政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代医療サーブیسに適する看護技術を有する専門看護婦の養成を進めるため、わが国に対し、無償資金協力による看護大学施設建設に引き続き、卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。

看護大学は昭和62年3月に実質的に開校し、日本側は本プロジェクトに対し、リーダー、小児看護教育、手術室看護教育、公衆衛生看護教育等の専門家を派遣し、また同分野における看護教官カウンターパートの受入れを行うとともに、無償資金協力の施設を補完する機材の供与を行っている。

無償資金協力事業

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
パンジャブ州地域医療整備計画	パンジャブ州の地域医療施設（2553カ所）を整備し、地域医療ネットワークを確立するための各種医療機材の供与。	パンジャブ州 政府	伊藤喜三郎 建築事務所

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
医療機材整備計画	フォローアップ調査	55